

週刊新社会

12月11日 2018年号外 野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

本紙2面「政界メモ帳」
はおさなみ前議員が執筆
市議会を傍聴しましょう

12月議会始まる

ついに正規保育士採用へ

12月議会が4日に始まった。市長提出議案は情報公開条例改正など6件、野田市斎場指定管理者指定など4件、市道認定などその他3件、一般会計など補正予算4件、合計17件である。なお、追加議案として教育委員の任命などが予

定されている。

一般質問は15人が表1のように登壇する。初当選組では濱田勇次議員が通告し、これで全員が一般質問に立つ。市長の一般市政報告から主なものを拾う(解説含み)と次のとおり。

市長の一般市政報告から①

待機児童増は政策の失敗

自治会との適切な協働

自治会との関係については自治会の負担が重い、行政の下請けではないとの声などに対応するため、本年度中に自治会アンケートを行い、それをもとに協議しながら見直し作業を進める。

進めている東武線の連続立体交差事業だが、愛宕と野田市の両駅のデザインが決定し、近々発表される。

市民のたい肥利用継続化

農家以外の市民のたい肥センターのたい肥利用を規定する。ただ、まだ試験という位置づけだ。

高架駅舎デザイン決定

32年度中の高架工事完了予定で

この条例改正にあわせて自宅等

表1 一般質問順位

期日	議員名	会派名
12日 水	邑楽 等	政清会
	中村あや子	公明党
	小椋直樹	民主連合
	織田真理	共産党市議団
13日 木	小室美枝子	市民ネット
	栗原基起	新しい風
	谷口早苗	無所属クラブ
	池田利秋	地域クラブ
14日 金	中村裕介	政清会
	滝本恵一	民主連合
	星野幸治	共産党市議団
	濱田勇次	政清会
	長 勝則	共産党市議団
	木名瀬宣人	政清会
	古橋敏夫	政清会

のせん定枝などのセンター持込みは無料だが、業者の場合は5キロ50円を10キロ270円に引き上げる。これは他市からの流れ込み防止や、たい肥センターの受入れ限界があるために行うという。

保育士不足もあり待機児童増大

保育所の待機児童は11月1日時点で保留者を含め236人で、うち保育士不足によるものは195人。これは政府やそれに追随する市政の失敗といえる。

ただ、市は来年4月、正規保育士を採用することに舵を切った。

学童保育入所抽選制も

同一小学校区における複数の学童保育所で、施設間の入所児童のアンバランス、一部の過密状態が解消していない。来年度から過密化の恐れのある場合、新一年生を対象に抽選とする方針で、市は保護者と話し合いに入っている。

金持ち優遇社会 反撃したフランス民衆

右の表を見てほしい。「構造改革」が急進展した日本で大資産家が膨大な富を懐にし、働くものの改善がなされていないのが一目瞭然だ。

しかも金融資産による所得は分離課税で、所得税率は15%だから巨額の納税を免れる。消費税増税より金融所得の総合課税化が急務だ。

フランスでは黄色のベスト運動で燃料税増税を阻み、資産家優遇の政府に抗議が続いている。

表2 急増大する株主配当 減少・停滞の労働者年収

西暦	上場企業株主配当 兆円	サラリーマン平均年収 万円
2005	4.6	437
2007	7.2	437
2009	5.5	406
2012	7.0	408
2015	10.4	420
2017	12.8	432

「日本の金持ちの税金は高い」という大誤解 大村大次郎(作家、元国税調査官)のネット記事から引用

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2018年12月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1か月600円 164円1部150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

悪法3法を強行可決！沖縄では違法工事強行

国民の暮らしと平和を 財界、米国に売りわたす安倍政権

第197回臨時国会は12月10日に閉会しました。この国会で政府与党は、立憲野党や国民が猛反対していた3本の悪法案を充分な審議も、まともな答弁もできないままに強行可決。水、漁業、雇用を、財界の利益のために売り渡す、国民不在の姿が再び明らかになりました。また、次期の「防衛計画の大綱」でのトランプ米国大統領の売り込みに屈した武器の大量買いは、「専守防衛」から明白な逸脱ですがこれも「どこ吹く風の」政治姿勢で許せません。

国会も政府も答弁できないメチャクチャ法案を採決強行

安倍内閣が強行可決を狙った外国人労働者を受け入れる「入管法改正案」は、12月8日未明に参議院で採決を強行。また、国民の命に関わる「水道法改正案」、漁業に企業を参入させ、漁協や地域を疲弊させる「漁業法改正案」も強行可決・成立させました。

3法案は、審議は形だけ、答弁はメチャクチャ、法案を成立させてから具体的なことは省令で決めるという「ザル法」です。

「入管法改正案」は法体系化されず、外国人の受入に重要な事項の明記がなく、この状態で4月か

沖縄も政府・防衛省
法と民意無視の連続

いっぽう、安全保障と外交は米

ら外国人労働力を受け入れると、差別と極悪な労働条件を強いる「ブラック企業」が暗躍することは明らかです。もちろん、外国人との共生などは考慮していません。また、「水道法改正案」は民間水道事業者に水道の運営権を任せ、外資系の「水メジャー」など、民間業者が参入します。結果として水道料金値上げ、サービス、質の低下になる抜け穴法案です。水道事業を民営化した世界各国では、公営化に戻す流れは圧倒的ですが、これに逆行しています。

国政府のいいなり状態です。防衛省は沖縄県辺野古の米軍新基地建設の違法な工事を強行。辺野古海域への土砂投入を12月14日と沖縄県に通知。これに先立ち12月3日、防衛省は土砂搬出を名護市安和の琉球セメントの棧橋から開始しました。

これに対し沖縄県は、棧橋設置手続きや、赤土等流出防止条例等の違反として行政指導と対話を求めています。しかし防衛省はこれまで一貫して違法・不当な工事を繰り返してきました。

10月には「行政不服審査」（国民が行政に不服を申し立てる制度・総務省）を、沖縄防衛局の幹部が、県の埋立て承認の撤回の不服審査請求をするなど、国も防衛省も国土交通省も法を無視。

いっぽう、トランプ米大統領の意向を受け、「集団的自衛権行使」が可能な高額な武器を買いあさり、今や19年度防衛費（軍事費）は18年度当初予算比約7・2%増の5兆2926億円。

国民には消費税値上げ、格差と貧困を拡大する安倍政治を終わりにしましょう。

